

# 国際地域研究所紀要

令和6年度

日本大学生物資源科学部国際地域研究所

令和6年度 個人研究費課題一覧（敬称略）

国際地域研究所

	氏名	研究課題
1	松本 礼史	環境保全政策に対する市民熟議と社会的納得性に関する研究
2	ロイ キンシュック	1) 農村地域や流域管理における農地土壌・用水の最適利用および農地保全に関する研究 2) 生物資源の評価及び持続的管理における情報技術的な手法/精密農業に関する研究 3) 土壌・水・植物・大気系を考慮に入れた環境保全（砂漠化防止、地球温暖化防止など）に関する研究
3	倉内 伸幸	国内外における作物遺伝資源の遺伝育種学的研究と有効利用に関する研究
4	加藤 太	環境変動に対する主食作物の持続的栽培体系の創出
5	佐々木 大	未利用資源を活用した持続的地域開発の検討
6	大石 敦志	消滅可能性自治体における食品産業の役割と地域活性化方策
7	小野 洋	アニマルウェルフェアの評価に関する研究
8	川手 督也	農村女性起業の歴史的展開と今日的意義
9	清水 みゆき	フードシステムの距離の拡大と食品表示
10	高橋 巖	地域経済における協同組合等の現代的意義・役割に関する研究
11	宮部 和幸	園芸農業の展開方向に関する研究
12	阿久根 優子	空間計量経済学を用いたフードシステムの形成条件に関する研究
13	久保田 裕美	ローカルフードシステムにおけるフードインセキュリティに関する研究
14	菊地 香	(1) ローカルメーカーとナショナルメーカーの併存に関する研究、(2) 日系社会における食文化の継承、(3) メディア（コンテンツ産業）と健康問題
15	友田 滋夫	コスト上昇下における食料品生産者と消費者
16	佐藤 奨平	グローカリゼーションの進展下における伝統菓子企業の地域回帰に関する日台比較
17	片上 敏喜	地域固有の食文化を対象とした観光活動等がもたらす波及効果と形成手法・展開に関する研究
18	石田 正美	「メコン地域における輸送インフラの経済効果」 「日本国内の食品関連産業に関する調査」
19	菅沼 桂子	ロシアのウクライナ侵攻がロシア進出日系企業に与えた影響
20	須永 豊	ブルースにおける「医者」と「病」
21	飛田 哲	南アジアにおけるコムギ栽培における肥料窒素利用効率改善に向けた技術開発に関する研究
22	渡邊 志	人間中心データ科学における視覚化解析に関する研究
23	山下 哲平	①東アジアにおける農村・環境・社会開発に関する研究
24	李 裕敬	有機農業に関する制度・政策と有機農産物の流通システムに関する日韓比較研究
25	佐々木 綾子	モンスーンアジアにおける山間地の生業と変遷に関する研究
26	鈴木 祥平	宿泊予約サイトデータを用いたイベント等の影響分析

27	園 江 満	タイ文化圏における生態資源利用に関する在来知・在来技術に係る総合的地域研究 生命受容に基づく人間家畜相互関係の成立と深化に関する学融合的パラダイムシフト 東北タイ・メコン河中流回廊における多民族文化圏の生活誌
28	福 田 聖 子	「持続可能な開発に向けた果樹栽培の普及に関する研究」 を継続して実施する。
29	兼 中 裕 美	イギリス文学研究及び英語授業研究
30	北 脇 実 千 代	①戦前の日系人の移動／移住と生活実践 ②19世紀後半の日本を発着点とした人・モノの移動③英語教育
31	黒 滝 哲 哉	1：日本史学史における平安時代史研究の位置づけ 2：近代科学・技術の相対化—前近代製鉄史を題材に—
32	小 堂 俊 孝	英語の前置詞に関する研究
33	近 藤 直 樹	ジョージ・オーウェル研究
34	阪 本 久 美 子	日英におけるシェイクスピア関連作品、特に上演における身体性の研究
35	須 江 隆	南宋・洪邁『夷堅志』支志卷の史的研究活用に向けた史料性及び全容の解明
36	濱 田 龍 義	対称空間内の部分多様体の研究, 数学ソフトウェアの研究
37	森 長 秀	社会福祉法制における行政救済制度および成年後見制度の分析・検証
38	横 山 安 紀 子	言語学・音声学・コミュニケーション
39	スミス コルム	応用言語学 (Applied linguistics) 応用言語学の論文を書きます。 Working title: A Study of Premier League Match Reports in British Newspapers
40	真 島 頭 子	言語システムに起こる変化の要因を探る
41	赤 嶺 新 太 郎	曲面と特異点の幾何学とそれを用いた数学教育に関する研究
42	須 賀 真 以 子	1980年代日本文学における物語構造の研究—領域横断性と「定型」への志向について—
43	吉 田 一 史 美	子どもの生命保護に関する歴史研究
44	山 内 綾 子	大学における「性の多様性」授業の教育効果
45	遠 藤 健 治	戦前日本における小学校教員史研究
46	熊 谷 圭 二 郎	①自主性・自律性・意欲向上に対する学生に対する効果的な支援について ②自主性・自律性・意欲向上に対する学校の教師に対する効果的な支援について ③小学校・中学校の教師に対するコンサルテーションについて
47	野 村 正 弘	新生代有孔虫化石による層序と古環境の解析 博物館の展示・教育等に関する研究
48	松 田 淑 子	探究学習による協働エージェンシーの醸成と教員養成における実践的力量形成

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和7年3月28日

生物資源科学部長 殿

氏 名 松本 礼史

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 環境保全政策に対する市民熟議と社会的納得性に関する研究</p>
<p>2 研究概要 社会には、科学の知見は必要だが科学だけでは答えが出せない、解決できない問題が数多くある。これらの問題は、トランスサイエンス問題、トランスサイエンスの領域などいわれている。気候変動や新型コロナウイルス感染症も、自然現象の解明は科学の問題といえるが、社会として、どのような対策をとるのが良いかは、トランスサイエンスの問題といえる。また、どこまでその対策を徹底するのかという、財政がかかわる領域もまた、科学だけで答えの出せない問題である。 持続可能な社会システムへの移行は急務であるが、環境保全、脱炭素といった方向への政策転換においても、科学から見れば正しい方向であっても、社会においては、個々の市民の価値観は様々であり、賛否両論がでてくる。このような問題に対して、社会全体が政策転換に賛成することは、あり得ないにしても、社会の中で十分に議論を尽くし、結論に納得するというプロセスは重要である。 本研究は、市民参加型の熟議を経ることによって、社会が環境保全政策に納得していくメカニズムを明らかにするものである。市民参加型の熟議の場に参加し、市民の意識変化を観察することにより、社会的納得性が醸成される過程を把握する。 事例調査として、持続可能な社会システムに移行するため、自分に不利益（例えば自宅の移転）が生じるケースを仮想例として、市民インタビューを行った。十分な熟議（説明）と補償があれば、多くの市民が移転に応じるとの意見が得られた。また、市民の属性ごとの違いとして、高齢者からは、「自分が生きている間はそのまましてほしい」といった、移転に反対する意見が出る傾向があった。仮想例のパラメータとして、十分な補償があったり、移転までの猶予期間が長ければ、移転に賛成されやすい傾向があることがわかった。 市民熟議における科学的な情報提供の仕方や、情報を提供する科学者・専門家への信頼など、社会的納得性の醸成には、様々な要因がかかわっていると考えられる。現時点では、サンプル的に、市民インタビューによって、情報収集を行った段階である。したがって、結論を出すに至っておらず、次年度以降も継続して研究を進める計画である。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>なし</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部個人研究費実績報告書

令和7年 3月 31日

生物資源科学部長 殿

氏名 ロイ キンシュック

研究所等名 国際地域研究所

下記のとおり報告いたします。

## 1 研究課題

- 1) 農村地域や流域管理における農地土壌・用水の最適利用および農地保全に関する研究
- 2) 生物資源の評価及び持続的管理における情報技術的な手法/精密農業に関する研究
- 3) 土壌・水・植物・大気系を考慮に入れた環境保全（砂漠化防止、地球温暖化防止など）に関する研究

令和6年度においては、上記の研究課題に関連する国内外の農村地域にて現地調査を行うとともに、学内の施設・材料を活用した実験研究を実施した。これらの研究には、過去数年間継続して実施しているテーマに加え、新たに着手したテーマも含まれている。主な研究内容は以下のとおりである。

- a) 外来植物種 (*Chrysopogon zizanioides*) を用いたファイトレメディエーション手法による農業排水の水質浄化能力に関する実証実験。実施場所：付属農場（35号地）、本館前のため池
- b) 光照射条件の調整による果菜類（トマト）および葉菜類（レタス）の水需要低減に関する研究。実施場所：ガラス室（C棟前）
- c) 傾斜地における水食の実験。実施場所：付属農場（35号地内の人工傾斜地）
- d) 土壌の乾燥密度および地下水位が土壌水分量に与える影響に関する研究。実施場所：19号地内のガラスハウス
- e) 秋田県および山口県における農地および河川環境の実態調査

## 3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）

※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。

※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくことといたしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。

### 論文

笹田勝寛・島田正文・河野英一・ロイ キンシュック・胡忠一・他2名（2024）：台湾におけるレクリエーション農業の発展過程と現状および今後の課題。『開発学研究』第35巻第1号，22-29.

Roy, K. (2018): Nonpoint Source Water Pollution in Rural Areas in the Upper Ayase River Basin of Saitama Prefecture in Japan. *International Journal of Environmental and Rural Development*, 9(1), 109-115.

### 学会発表

ロイ キンシュック（2022）：2022年度農業農村工学会大会講演会 セッション総括・座長（セッションタイトル：農地造成・整備・保全④「土壌侵食抑制」）、開催地：石川県地場産業振興センター（金沢市）、開催日：2022年8月31日。

Roy, K. (2019): A water saving approach by using the light effect on tomato plants grown in a controlled environment. AGU Fall Meeting 2019, San Francisco, CA, USA, December 10, 2019.

Roy, K. (2018): A spatio-temporal analysis of land use for agriculture and its impact on the salinity level of the Salton Sea watershed of Imperial County, California. AGU Fall Meeting 2018, Washington, DC, USA, December 10, 2018.

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7 年 3 月 25 日

生物資源科学部長 殿

氏 名 加藤 太

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題	環境変動に対する主食作物の持続的栽培体系の創出
2 研究概要	<p>本研究は環境変動、特に気候変動が主食作物の栽培に及ぼす影響を考え、安定的かつ持続的な栽培体系を創出することを目的としている。今年度は、タンザニア連合共和国における稲作について焼畑農耕との類似性について研究をした。</p> <p>タンザニア南部の伝統的な稲作では畝が立てられその上にイネが栽培されていた。畝の中には畑の中にあつた草や落ち葉などの腐食が埋められており、有機肥料となっていた。このような方法は畝立て農耕やマウンド農耕と呼ばれ、タンザニアの畑作ではよくみられる農法である。</p> <p>またタンザニア南部の別の伝統的な稲作では、イネはトウモロコシと混作されている。混作もタンザニアで一般的な畑作の方法であり、長期的に多様な収穫物を得ることや病虫害の防除等の目的とため営まれている。昨年度の研究では、タンザニアの稲作は立地適応型技術の要素を多く持つ農学的適応が卓越した稲作であることを指摘した。これは土地の利用方法が焼畑農耕に近いことも意味している。今回の調査では土地の利用法だけでなく、イネの栽培方法についても畑作との類似性が見られることが明らかになった。言い換えればタンザニアの稲作には畑作との共通点が多くみられるという事である。</p> <p>このように考えると、東アフリカにおいてコメの生産量を安定的かつ持続的に増加させていくには、イネを湿地の雑穀ととらえ、エキстенシブな農法をできるだけ維持しつつ、より効果的な立地適応型技術を創造することが重要なかもしれない。日本を含めた先進国が普及しようとする灌漑稲作はそもそも東アフリカにおける稲作の指向性と相いれない農法であることが示唆された。</p>
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）	<p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
日本熱帯農業学会第137回講演会	日本熱帯農業学会奨励賞受賞講演「タンザニア連合共和国における稲作体系の解明とそれを取り巻く社会的環境」、2025年3月18日
【所員発令を受けている教員のみ回答】	<p><input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。</p> <p>※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7 年 3 月 28 日

生物資源科学部長 殿

氏 名 大石 敦志

研究所等名 国際地域研究所  
(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題	消滅可能性自治体における食品産業の役割と地域活性化方策
2 研究概要	<p>本研究は、株式会社マーケティングフォースジャパン（以下 MFJ）が取り組んでいる農ごと研修を整理し、実際にそれを今年度も体験し、関係者にヒアリング調査を実施した上で、耕作放棄地や限界集落に対しての課題とその方策を考えることである。まず地域に与える影響と意義であるが、大きく二つ考えられる。まずは経済振興の手助けとなることである。具体的には獣害の減少と地域コミュニティの強化である。研修参加者からみた意義は、集落への認知・興味関心を持ち、日本農業が抱える問題を共有することである。MFJ の意義としては、この活動による知名度アップと広告効果が期待できる。MFJ の農ごと研修が、耕作放棄地を減少させ、新規就農者を支援し、地域文化の継承や地域の活力に貢献していることは証明できた。計算上、各企業がこの事業を取り組めば、耕作放棄地の問題はかなり解消の方向に進むことになる。しかしながら、利益の最大化をめざす企業が、社会貢献の名声だけの、しかも多くの企業が参加すればするほど他と差別化ができないこの赤字事業に取り組むことはないだろう。しかし、このまま何も取り組まなければ、限界集落および耕作放棄地も増え続け、日本農業の生産力はますます低下していく。食料安全は国民の生命に直結する問題であり、国民の生命と財産を守ることが国家の役割であるとしたら、この状態をこのまま放置することは、本来、できないはずである。利益が見込めない（赤字事業）なかで、農地の維持、過疎地の人口維持、労働力、後継者、指導者などを総合的に考えると、やはり企業では難しい。可能性があるとするれば、大学を含めた学校教育との連携であろう。現在小学校5年生が稲作体験学習を実施しているが、これと同様に、あるいはそれ以上の予算を使い、日本農業を考える実習の一環として、限界集落を訪れ、農業体験をする実習ができれば望ましいと考える。体力的に負荷がかかるため、義務教育であれば中学生が対象となり、この実習がその先の受験（高校、大学）にプラス評価されるものにシフトすることが可能であれば、実施の障害はかなり減ると思われる。このような事業を通じて、地域や農業に関心がある生徒が生まれ、将来的に新規就農者や指導者への可能性が広がると思われる。新しい取り組みであるため、実施は容易ではないが、問題解決力が求められている社会状況の中で、肝である受験制度（大学の評価方法）がそれに準じて変われば、大いに可能性はあるのではないかと考える。</p>
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）	<p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
耕作放棄地の再生可能性	—MFJ による農ごと研修を事例に一、大石敦志、食品経済研究、査読無、第 52 号、pp59-65、2024 年
<b>【所員発令を受けている教員のみ回答】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。	

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7 年 3 月 30 日

生物資源科学部長 殿

氏 名 川手督也

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

## 1 研究課題

農村女性起業の歴史的展開と今日的意義

## 2 研究概要

農村女性起業は、1992年に策定された我が国で初めての農村女性を対象とした政策支援を体系化した「農山漁村の女性に関する中長期ビジョン懇談会報告書」（以下、中長期ビジョン）で使われた概念であり、その意味で政策推進のために生み出されたものである。

中長期ビジョンでは、課題4「能力の向上と多様な能力開発システムの整備」に対する方策として「女性の起業支援」が提言され、農林水産物の加工、高齢者向け給食サービス、地場食材を用いたレストラン等、女性が主体となって起業した経済活動は、個々の生産量や所得の水準は高くなくても、地域社会さらには地域経済の活性化に大きな機能を果たしているとされた。

農村女性起業は、別言すれば、農村女性の役割や働きを社会的に「見える化」するために生み出されたものであるが、大別すると、グループによるものと個人にいるもの（個々の農業経営における経営多角化に係るもの）に大別される。

農村における女性による起業数は、農林水産省による調査が開始された1997年度は4,040件であったが、2016年度には9,497件と2倍以上に増加した。2006年頃まではグループによる起業が増加し続けていたが、以降、グループによる起業は減少し、代わって個人による起業が増加している。グループによる起業の減少は、グループのメンバーの高齢化等により、解散するグループが増加したためと推測される。これに対して、個人による起業の増加は、個別経営や女性農業者単独で主体性を発揮し、経営発展や地域農業振興に対して貢献していることが推測される。

グループによる起業は、規模が小さく、グループのメンバーの高齢化が顕著になる中で、消滅するケースが増えている。これに追い打ちをかけるのが、農村女性支援政策における経営政策への傾斜である。地域政策的な観点がかきわめて弱くなる中で、規模の小さい大半のグループによる起業は政策的支援から外れ、全国調査も2016年度を最後に打ち切りとなっている。

個人による起業は、個別経営の経営の多角化による農業経営の発展と関連付けて、近年の農村女性の政策的支援の対象となっているが、農村女性起業という用語や枠組みからは外れてしまっている。

グループによる起業は、経営政策的には割合的に少ない規模の大きいケースを除いては位置づけにくい。地域の食文化の継承など地域政策的には今日においても意義は大きいと考えられ、新たな地域政策的観点からの農村女性起業の再評価が急務となっていると言える。

## 3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）

※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。

※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。

特になし。

**【所員発令を受けている教員のみ回答】**

当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。

※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 22日

生物資源科学部長 殿

氏 名 清水 みゆき

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題 フードシステムの距離の拡大と食品表示
2 研究概要 フードシステム＝食料供給システムにおいて、生産から最終消費の4つの距離（地理的、時間的、社会的、心理的距離）が拡大すればするほど、消費者にとってその食料の来歴を知ることが困難になる。そのため、消費者が安全で安心な食料を手に入れようとする場合、食品表示が重要な役割を果たす。 これまで、そうした距離の拡大を促進してきた社会的背景や要因を統計的に解析してきたが、一方で、現在食料問題としても、環境問題としても注目されている食品ロスを削減するためにも食品表示が大きく作用する。具体的には日付表示の仕方によっては、まだ飲食できることを理解してもらい食べられるのに廃棄してしまう行為を抑制させる働きが期待できることなどである。このように、社会経済的背景の変遷とともに食品表示に求められる社会的役割も変化しつつあり、1947年の食品衛生法施行以降の食品表示の変遷をまとめることは、現在の食品表示の意義を知る上でも重要な課題である。
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。
知っておきたい食品表示のルール-安全安心な食生活のために-、清水みゆき、神奈川県令和6年度第1回食品表示セミナー講演、令和6年10月9日、 <a href="#">令和6年度第1回食品表示セミナー - 神奈川県ホームページ</a>
【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/> 当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部個人研究費実績報告書

令和7年4月25日

生物資源科学部長 殿

氏名 高橋 巖

研究所等名 国際地域研究所

下記のとおり報告いたします。

## 1 研究課題

地域経済における協同組合等の現代的意義・役割に関する研究

## 2 研究概要

- (1) 協同組合に関する理論的研究を深化させるため、現地調査・研究会等を開催・参加した。
- (2) 日本協同組合学会理事として、学会業務等を通じて各地の調査研究の情報を収集し最新の研究成果を集約した。また、各地の協同組合・農業経済学研究者と交流し、情報交換につとめた。また、協同組合が関与する有機農業・酪農問題についての調査研究を行い、講演等を行った。
- (3) 学生ゼミ引率でJA山口大島、JA横浜などの現場を訪問した際、自らの研究として、現地調査や現場の方々、農家組合員との意見交換を頻繁に実施した。
- (4) 神奈川県協同組合連絡協議会のアドバイザーとして、神奈川県農業協同組合中央会、神奈川県生協連などの研究会、集会、イベントなどに参加するとともに、2月17日(月)には、本学学内での神奈川県全JAを対象にしたJA神奈川県中央会主催「かながわ農業振興フォーラム」開催に尽力し、また当日基調講演を行った。
- (5) 全漁連水産業協同組合監査士試験委員として、漁協及び関連組織の役職員に対するヒアリングを行うとともに、講習等を通じて協同組合の現場実態等を把握した。
- (6) 2018年に在外研究を実施したスペイン・バルセロナ市周辺の労働者協同組合等の追加調査を行うため、3月8日(土)～15日(土)にわたり、カタルーニャ労協連、Bloc4BCN、ロカ・ガレス財団ほかを訪問し現地調査を行ったほか、バルセロナ大学元教授・ジョルディ・アスティビィ先生からスペイン協同組合史に関する貴重な講義を受けるなど、スペイン協同組合研究の蓄積を図った。
- (7) その他、年間を通して上記に関する研究活動を実施し、論文執筆等を行った。

## 3 研究成果物(論文、著書、学会発表、知的財産権等)

※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記載してください。

※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。

- ・高橋巖(2024)「『有機農業大全』を今後活かすために」『有機農業研究』16巻1号, pp13-15.
- ・高橋巖(2024) 「1本の牛乳から日本と世界を考えるー日本酪農の重要性ー」『長周新聞』9174号, pp1-2.
- ・有機農業を広めるために考えるべきことー「みどり食料システム戦略」策定4年を前にしてー2024年度オホーツク有機農業セミナー、北海道大空町, 2025年1月23日.
- ・JAは地域・消費者への理解醸成をどう進めるべきかー今こそJAの出番であることを自覚しようーかながわ農業振興フォーラム、JA神奈川県中央会, 2025年2月15日, 日本大学生物資源科学部.

その他詳細は、<https://researchmap.jp/read0122691> に掲載済。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和7年2月25日

生物資源科学部長 殿

氏 名 宮 部 和 幸

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題 園芸農業の展開方向に関する研究
2 研究概要  農産物のブランド化に関して、徳島県鳴門市のコウノトリれんこんを事例対象として、調査分析を行った。 コウノトリれんこんのブランド化には、イメージに依拠したブランド化だけでなく、実質的裏付けを持ったブランド化が重要であり、実質的裏付けを説得力を持って発信できるのは、新規就農者のような生産者である。 産地における農産物のブランド化は、商品価値を高める活動でもある。買い手が実質的ブランド化を伴った想像的ブランド化として認識し、選好されるまでには時間を要する。産地としての集合性と発信・説得力の強化、同時に、商品価値を高める活動を持続することが、産地のブランド化には重要である。
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。
「産地における農産物のブランド化と新規就農者の取り組みー徳島県鳴門市「コウノトリれんこん」ー」、野菜情報、農畜産振興機構、2025年発行予定
【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/> 当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7 年 3 月 18 日

生物資源科学部長 殿

氏 名 友田 滋夫

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 コスト上昇下における食料品生産者と消費者</p>
<p>2 研究概要 近年の食料価格の上昇は顕著である。とくに、2024年8月に南海トラフ地震臨時情報が出されたことなどによるコメの買いだめを契機に、それまで低迷していた米価が上昇し始め、2024年の出来秋を過ぎればコメの不足感は解消するという農水省の予測も実現せず、米価上昇が続いた。こうした状況が「令和の米騒動」と言われることを見ればわかるように、今回の米価上昇は、1918年のコメ不足に伴う米騒動と同様、コメが不足期に入ったことを示すと考えられる。こうしたコメ不足の背景には水田農業の縮小がある。そこで、水田農業縮小とその結果としてのコメ不足の背景を追うこととし、1960年代以降のコメ「過剰」期において、米価と水田農業を支えてきた生産調整政策にさかのぼって検討した。その際、生産調整政策を単に生産量の調整という視点からのみならず、農村の労働力供給基盤としての位置づけの変化という視点から顧みるという新たな視点を加えることとし、その一環として、労働政策や労働力の需給状況と米生産調整政策が整合的であったかどうかについて検討した。 1970年以降1986年の水田利用再編3期対策までは、奨励金を伴う転作政策の全盛期であった。この全盛期は、農家兼業、とくに雇用兼業の全盛期と重なっている。比較的高額の転作奨励金基本額を組み込んだ転作政策は、工業の地方分散・工業労働力確保施策の一環に組み込まれていた。他方で、雇用兼業従事者数のピークは1975年であり、農家世帯員に対する雇用兼業従事者数の割合もこの年に40%に達した後は伸びていない。1975年以後は農家数の減少に応じて雇用兼業従事者数の数も減少することになる。つまり、雇用兼業の衰退によって水田農家を労働力基盤として維持する必要性がなくなり、転作政策の縮小をもたらしたといえる。そして、1980年代末から始まる転作政策の縮小再編期が、そのまま1990年代以降の水田農業の「縮小再編」をもたらした。1970年代に水田農業の本格的「再編」がなされないままに、1987年の水田農業確立対策において、それまで兼業滞留を支える力となり増額傾向にあった転作奨励金基本額が反転して一挙に切り下げられるのは、労働力基盤としての農村の位置づけから見ても必然であったと言ってよいだろう。こうした生産調整政策の展開が、「令和の米騒動」の歴史的背景となっている。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>米生産調整政策の展開と労働力流動化政策, 友田滋夫, 水田利用と農業政策, 筑波書房, 査読なし, 213-241, 2024年 少子化時代における地域社会の在り方, 友田滋夫, 農村と都市をむすぶ, 査読なし, 第74巻11号, 4-9, 2024年</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 6月 30日

生物資源科学部長 殿

氏 名 佐藤 奨平

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

## 1 研究課題

グローカリゼーションの進展下における伝統菓子企業の地域回帰に関する日台比較

## 2 研究概要

関連する従来の研究（佐藤奨平編(2019)『和菓子企業の原料調達と地域回帰』筑波書房，森崎美穂子(2018)『和菓子 伝統と創造』水曜社ほか）では、産業構造や市場構造の把握、原料調達の地域回帰の実態の把握が行われてきたものの、商品差別化の関連でマーケティングの観点やローカリティの源泉となる地域の食生活・文化の観点からのアプローチは見られず、複雑化する地域回帰の実態解明とそれに基づく理論的解明は重要な課題となっている。そのため、本研究では、市場構造やマーケティング、食生活・食文化の異なる日本と台湾の伝統菓子企業の国際比較に基づきつつ、グローバリゼーションとローカリゼーションの「同時進行性」と「相互作用性」から“グローカリゼーション”を捉える上杉（2014）などの理論を援用し、複雑化する伝統菓子企業における地域回帰の実態とメカニズムの解明を試みることを課題として設定している。

令和6年度は、南島製菓株式会社（沖縄県那覇市）を訪問し、4代目の村吉政人代表取締役社長に対して現地インタビュー調査を実施した。結果、創業者である祖父の村吉政能氏、二代目の政吉氏、三代目の政晃氏から続く同社の経営史が明らかになるとともに、「つたえる伝統ちむぐる（真心）込めて」との経営理念を掲げたパーパス経営を実践していることが明確になった。同社は、1935（昭和10）年に創業し、琉球の精神を大切にしつつ、原料調達にもこだわる。琉球の伝統菓子であり、同社の代表的な商品「こんぺん」の原料の産地は、小麦粉が沖縄県内製造、砂糖が県内北部、卵が県内企業、ゴマが50年前から関係の続くメーカー、黒糖が県内産などとなっている。そのほか、マーケティング戦略、ビジョン、戦略、投資、ガバナンス、将来の展開方向などに関する情報をインタビュー調査で収集することができた。この内容を取りまとめ、現在論文として整理中である。なお、食生活・食文化の変化が見られる中でも、やはり年中行事による消費の安定性は継続している。この点の検証は、令和7年度においても、国内及び海外現地調査によって継続することが必要である。

さらに、和菓子原料寒天の最大手メーカーである伊那食品工業株式会社（長野県伊那市）の経営発展のメカニズムを、塚越英弘代表取締役社長に対する現地インタビュー調査の結果をもとに、価値観、ビジョン、戦略、投資、ガバナンスの観点から分析した。「年輪経営」モデルの効果については複数の既往研究で評価されてきたが、今回、研究成果物に掲げた佐藤（2025）では、同社が寒天産業史における最後発企業として創業し、後発効果としてコア・コンピタンスが形成・発揮されたことを明らかにした。引き続きグローカリゼーションの観点から、寒天などの和菓子原料の調達・供給構造の解明を進める。

なお、日本の事例との比較分析を試みる台湾の伝統菓子企業では、わが国と同様の傾向を確認できている。現在、前年度に実施した複数の伝統菓子企業調査の結果をもとに分析中であるが、令和7年度は川手・李・佐藤編著（2025）で明らかになった台湾でのオーガニックニーズの高まりが台湾の伝統菓子企業及び原料調達に与えた影響の解明を試みる。

## 3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）

※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。

※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。

- ・佐藤奨平 (2025), 「伊那食品工業株式会社: 生き続ける組織—企業の目的論と社員の幸せを追求する年輪経営—」, 加藤孝治・階戸照雄・水谷公彦編著・三井住友信託銀行株式会社編『ファミリービジネス成功の秘訣—地域との共存による事業承継—』中央経済社, pp. 205~221。
- ・川手督也・李裕敬・佐藤奨平編著 (2025), 『日韓台における有機農産物のフードシステム』(日本大学生物資源科学部国際地域研究所監修) 筑波書房 (A New Page of Organic Agriculture in Taiwan[Shang-Ho Yang, Shohei Sato, and Tokuya Kawate:Chapter3], 台湾における多様な流通主体による有機食品のフードシステム形成と課題[佐藤奨平・川手督也・李裕敬・楊上禾:第5章], 台湾における有機食品メーカーのマーケティング戦略とイノベーション[佐藤奨平・川手督也・李裕敬・楊上禾:第6章], コロナ禍以降における日韓台の有機農産物のフードシステムの動向と展望[川手督也・佐藤奨平:第11章])。
- ・佐藤奨平 (2024), 「地方創生に向けたフードビジネスのプランニング」, 『農村生活研究』第63巻1号, pp. 80-85。
- ・佐藤奨平 (2023), 「清酒製造企業の競争構造と経営戦略 (第2章)」, 農政調査委員会編・大仲克俊・西川邦夫・佐藤奨平・吉田俊幸『日本酒産業の新展開—原料調達から地場流通・輸出まで—』(日本の農業 260・261)農政調査委員会, pp. 45-71。
- ・谷口晴紀, 佐藤奨平, 「“新顔野菜” ロメインレタスによる製品差別化戦略の試み—JA 全農かながわとの産学連携プロジェクト—」, 2025年度日本農業経済学会大会個別報告(日本大学), 2025年3月30日。
- ・佐藤奨平, 「食品ビジネスに関するアントレプレナーシップ研究教育の試み」, 公益財団法人ロッテ財団「助成者オンライン座談会」(公益財団法人ロッテ財団) 2025年3月18日。
- ・佐藤奨平, 「千葉の酪農業のこれから—地域や消費者とともに創る— (コメンテーター)」, 2024年度日本農村生活学会大会 (第72回大会) ラウンドテーブルB「千葉の酪農業のこれから—地域や消費者とともに創る—」(千葉大学園芸学部) 2024年9月29日。
- ・佐藤奨平, 「牛乳瓶が支えた近代乳業史の足跡 (総合司会)」, 2024年度日本酪農乳業史研究会総会・シンポジウム (トモエ乳業株式会社) 2024年6月28日。
- ・佐藤奨平, 「事例企業: 伊那食品工業株式会社」, 第11回ファミリービジネス共同研究連絡会 (日本大学大学院総合社会情報研究科・三井住友信託銀行) 2024年2月27日。
- ・佐藤奨平, 「日本酒(清酒)製造企業の競争構造と経営戦略」, 農政調査委員会第11回米産業懇話会「日本酒産業の新展開—原料調達から地場流通・輸出まで—」(公益財団法人日本農業研究所) 2024年2月5日。
- ・佐藤奨平, 「台湾における多様な小売業による有機食品のフードシステム形成と課題」, 2023年度 (第35回) 国際地域研究所国際シンポジウム「日韓台における有機農産物のフードシステムに関する国際比較」(日本大学生物資源科学部国際地域研究所) 2023年12月4日。

**【所員発令を受けている教員のみ回答】**

当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。

※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部個人研究費実績報告書

令和7年3月18日

生物資源科学部長 殿

氏 名 須永 豊

研究所等名 国際地域研究所

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題	ブルースにおける「医者」と「病」
2 研究概要	<p>しばしば個人を苦しめる「悪病」として歌われるブルースが、実は個人を救済する「癒し」でもあるという、ブルースのパラドキシカルな特徴・機能を明らかにすることが本研究の目的である。そのため本研究は、「医者」や「病」が歌われる「ドクター・ブルース」に着目し、その具体例を詳細に分析する。怪しい「医者」として性的快楽の「病」を拡散しようとする Doctor Clayton、「患者」として「髄膜炎」の苦しみを歌う Memphis Minnie、ブルースがいかに質（タチ）の悪い「病」であるかを歌う Saffire—The Uppity Blues Women。これらの具体例は、ブルースにおける「医者」と「病」がいかに多様であるかを示す一方で、いずれも（個人の悩みがコミュニティーに共有されることで一時的に解消されるという）ブルースの本質的機能を示している。「ドクター・ブルース」の伝統を理解することで、ブルースのより深い理解へとつなげたい。</p>
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）	<p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
令和6年度は具体的成果物の完成に至りませんでした。未発表論文 The Making of a “Doctor”: Doctor Clayton’s Blues as an “Autobiography” を継続執筆中です。	

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 22日

生物資源科学部長 殿

氏 名 飛田 哲

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 南アジアにおけるコムギ栽培における肥料窒素利用効率改善に向けた技術開発に関する研究</p>
<p>2 研究概要</p> <p>令和4年度より SATREPS プロジェクト「生物的硝化抑制 (BNI) 技術を用いたヒンドゥスタン平原における窒素利用効率に優れたコムギ栽培体系の確立」の研究代表者 (国際農研の特定研究主査を委嘱) を務め、今年度も引き続き国内ならびに相手国インドで調査研究活動を行った。R6年8月にデリーで第2回目の JCC (合同調整会議) を開催し、日本ならびにインドにおける研究の進捗を確認した。R7年3月には、JST によるプロジェクト中間評価が実施され、評価ミッションとともにインドに出張し、カウンターパート機関ならびにプロジェクトサイトを訪問した。また3月26日の評価会議で成果と進捗を発表する予定である。</p> <p>Springer 社からの依頼を受けて、BNI 技術と上記プロジェクトに関する報文を寄稿した (現在査読中)。</p>
<p>3 研究成果物 (論文, 著書, 学会発表, 知的財産権等)</p> <p>※例えば論文の場合には、論文名, 著者名, 掲載誌名, 査読の有無, 巻, 最初と最後の頁, 発表年 (西暦) について記載してください。</p> <p>※原則, 本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが, 関連した成果物がある場合は, 研究課題名や発表年にかかわらず, 記載してください。</p>
<p>学会発表 1 件 古賀美羽・中田智夏・久保田朋樹・恩田春太郎・飛田哲・吉橋忠・岸井正浩・Guntur V. Subbarao・市川伸次・中島大賢・丸山隼人・柏木純一 (2024): 異なる窒素条件における生物的硝化抑制 (BNI) 能強化コムギの窒素吸収特性と収量性の評価. 日本作物学会第 258 回講演会要旨集</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。</p> <p>※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 11日

生物資源科学部長 殿

氏 名 渡邊 志

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

## 1 研究課題

人間中心データ科学における視覚化解析に関する研究

## 2 研究概要

報告者は、人間の活動に関するデータを収集し、その視覚化解析に関する研究を主に行っている。今年度の研究テーマは主に3つであり、(1)透析における抜針検出電極の電気的特性データおよび電極間インピーダンスのスペクトログラム分析、(2)生成AIの観光情報学への応用、(3)アンケートによる主観評価測定、である。以下にこれらの概要を記す。

(1)透析における抜針検出電極の電気的特性データおよび電極間インピーダンスのスペクトログラム分析 (研究成果:[1][6])

透析における抜針は直ちに患者の生命の危機に直結するため、抜針が生じた場合、抜針の検出、医療従事者への通知、透析の中断といったことをできるだけ速やかに実施する必要がある。本テーマでは、まず抜針の検出に着目し、抜針の検出を目指す新しい電極を開発するための電気的特性データを得ることを目的とした。これまでの研究で、広範囲の周波数を利用することが抜針検出に対し効果的であることと、抜針していない場合に比べて抜針を模擬した場合のインピーダンス変化との間に有意な差があること、およびスペクトログラム分析を使用して、正常な静脈針抜け状態と異常な静脈針抜け状態とを視覚的に識別できることがわかった。

(2)生成AIの観光情報学への応用 (研究成果:[2][10])

宿泊施設の口コミサイトにおける人間のスコアリングと複数の生成AIによるスコアリングとを比較し、生成AIによるスコアリングが宿泊施設の比較に有益であることを示した。また、口コミ情報やプロンプトを変化させることにより生成されるスコアリングが変化することを確認した。一方、生成AIを利用して各種SNS向けの投稿支援システムを実装し、実際に観光協会において実証実験を行い、利用者へのインタビュー調査を通じて、このような情報発信の支援を通じて観光協会の業務支援に寄与できていることを確認している。

(3)アンケートによる主観評価測定 (研究成果:[3][4][5][7][8][9])

紙面調査あるいはWebアプリなどのICT技術を応用した調査により、主観評価測定を実施し、その可視化解析を行っている。可視化解析の内容としては、(a)基本統計量の導出、(b)ヒストグラムの描画、(c)相関行列、(d)蜂群図、箱ひげ図およびバイオリンプロットによるすべてのデータ分布の可視化、(e)クラスタリング(階層的クラスタリングおよびk-means法)である。これらの手法は、報告者の研究グループ独自であり、これらの解析により、データの分布や特徴について、従来法よりも視覚的に精緻に示すことが可能になった。この手法を応用して、短小説を読んだ際の印象・情報教育・ビデオコンテンツ視聴の印象といった分野でのデータの特徴抽出についての成果がある。なお、研究成果[9]において、Excellent Paper Awardを受賞している。

## 3 研究成果物(論文、著書、学会発表、知的財産権等)

※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記載してください。

※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。

【査読付き論文：3編】

[1] Nakaya, N., Watanabe, S., Shirahama, N., Abe, T. and Aoki, K.: Automatic Detection System for Needle Dislodgement During Blood Purification Therapy, *Journal of the Institute of Industrial Applications Engineers*, Vol.12, No.2, pp.32-36, DOI: 10.12792/JIAE.12.32, 2024.

[2] 鍋田真一, 杉山岳弘, 渡邊志, 湯瀬裕昭: 口コミ情報を利用した生成 AI による宿泊施設のコアリング, *観光と情報*, Vol. 20, No. 1, pp.81-104, 2024.

[3] Shirahama, N., Nakaya, N., Watanabe, S., Moriya, K., Matsumoto, K., Koshi, K. : Assessing Emotional Intelligence in AI: Visual Analogue Scale vs. Likert Scale in Short Story Comprehension, *Journal of the Institute of Industrial Applications Engineers*, Vol.13, No.1, pp.21-31, DOI: 10.12792/JIAE.13.21, 2025.

【査読付き国際会議：7編】

[4] Shirahama, N., Kondo, S., Matsumoto, K., Moriya, K., Nakaya, N., Koshi K. and Watanabe, S.: Quantitative Analysis of Conversational Response Nuances Using Visual Analog Scale, Data Visualization, and Cluster, *22nd IEEE/ACIS International Conference on Software Engineering, Management and Applications (SERA 2024, IEEE Xplore)*, SS6-01, Honolulu, USA, May 30-June 1, 2024.

[5] Watanabe, S., Nakaya, N., Matsumoto, Y. and Shirahama, N.: A Study of the Distribution Between Visual Analog Scale and Likert Scale for Subjective Evaluation of “Like-Dislike”, *22nd IEEE/ACIS International Conference on Software Engineering, Management and Applications (SERA 2024, IEEE Xplore)*, SS6-02, Honolulu, USA, May 30-June 1, 2024.

[6] Nakaya, N., Koizumi, M., Watanabe, S., Shirahama, N., Takayuki Abe, T., and Akihiro Watanabe, A.: A Study on Generation of Spectrogram for Detection of Venous Needle Dislodgement by Image Recognition Using Machine Learning, *22nd IEEE/ACIS International Conference on Software Engineering, Management and Applications (SERA 2024, IEEE Xplore)*, SS6-03, Honolulu, USA, May 30-June 1, 2024.

[7] Watanabe, S., Nakaya, N., Matsumoto, Y. and Shirahama, N.: Comparison of Subjective Evaluation Measurements in Trend Questions Based on Likert Scale and Visual Analog Scale, *Proceedings of the 11th IIAE International Conference on Intelligent Systems and Image Processing 2024 (ICISIP2024)*, Paper #3821, September 2024, Matsuyama, Japan.

[8] Shirahama, N, Nakaya, N and Watanabe, S.: Comparative Study of Visual Analogue Scale and Likert Scale Using Chat Generation AI, *Proceedings of the 11th IIAE International Conference on Intelligent Systems and Image Processing 2024 (ICISIP2024)*, Paper #3142, September 2024, Matsuyama, Japan.

[9] Shirahama, N, Nakaya, N and Watanabe, S.: Evaluating Emotional Responses to Video Content and Their Impact on Viewing Intentions Using the Visual Analog Scale, *The 19th International Symposium on Management Engineering (ISME 2024)*, Submission 5, General Track 1-1, October 2024, Matsue, Japan.

[10] Nabeta, S., Sugiyama, T., Watanabe, S. and Yuze, H.: A Generative AI-Driven Tourism Information Dissemination Support System with Direct Posting to SNS, *Information and Communication Technologies in Tourism 2025, ENTER 2025 International Conference*, submission 20, February 2025, Wrocław, Poland.

【所員発令を受けている教員のみ回答】

当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。

※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和7年 2月 17日

生物資源科学部長 殿

氏 名 山下 哲平

研究所等名 国際地域研究所

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題</p> <p>① 東アジアにおける農村・環境・社会開発に関する研究</p>
<p>2 研究概要</p> <p>① 東アジアに関する研究では、2024年8月25日から8月27日まで長崎県・対馬市において国境と農村社会の変容に関する調査「外国人オーバーツーリズムと海洋ゴミ問題について現地調査」を行った。将来的には学科研修を組み込み、持続的かつ参加型の支援方策を構築していく予定である。</p> <p>② 社会開発の分野では、東アフリカのウガンダおよびルワンダに対してアプローチを開始した。その過程で学科の海外研修を組み込み、研究教育のフィールドとしての可能性を探った。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）</p> <p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>1. 【論文】コメ出荷における農民の協調行動による効果に関する研究～アフリカ・ウガンダ東部地域を事例に～、共著（中村 凜・薮 大輝・山下 哲平・小林健一郎）、開発学研究、投稿予定</p> <p>2. 【論文】Analysis of the current situation to improve the operational capacity of irrigation facilities by water users' associations: Case study of irrigation scheme in Uganda, Africa, 共著（薮 大輝・山下 哲平・小林健一郎）、開発学研究、投稿済み・審査中</p> <p>3. 【学会発表】農業開発を阻害する社会組織の構造問題と看過されてきた社会的アクターについて-ウガンダ東部地域 Atari 灌漑地域を事例に-, 山下哲平, 新井佐和, 薮大輝, 小林健一郎, 日本国際地域開発学会秋季大会 2022.11.12, オンライン開催</p> <p>4. 【論文】ミャンマーシャン州・山間地における柑橘類栽培導入の現状と課題, 共著（佐々木綾子・佐々木大・山下哲平）、熱帯農業研究, 15(1), pp18-22., 2022</p> <p>5. 【論文】圃場の環境制約条件を考慮した稲作技術普及アプローチ -ウガンダ陸稲栽培地域カムウエンゲ県を事例に-, 共著（薮 大輝・山下哲平・小宮山博）開発学研究 31(3), pp.50-57., 2021</p> <p>6. 【論文】農民間における農業技術普及に関する研究-ウガンダ・JICA コメプロジェクトを事例に-, 共著（薮大輝・山下哲平・小宮山博）、開発学研究, 31(1), pp.1-9., 2020</p> <p>7. 【論文】ミャンマー・TawYaw 村における柑橘栽培の技術的課題, 共著（山下哲平・佐々木 大・佐々木綾子）、開発学研究, 30(3), pp.26-31., 2020</p>
<p><input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。</p> <p>※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 27日

生物資源科学部長 殿

氏 名 佐々木 綾子  
研究所等名 国際地域研究所  
(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 モンsoonアジアにおける山間地の生業と変遷に関する研究</p>
<p>2 研究概要</p> <p>本研究は、東南アジア大陸部および日本の山間地における生業とその変遷を、資源利用に着目し明らかにしようとするものである。当該年度は、関連する外部資金による研究活動と合わせ、成果発表また新たな外部資金獲得、東南アジアとの比較を視野に入れた日本国内での調査開始が主な成果として得られた。</p> <p>主な調査対象地であるタイ北部山間地では、アグロフォレストリーと呼ばれる環境親和型農業が維持されており、チャ栽培を軸としながら時代に適応させた資源の導入・利用を行うことで持続的な生産活動を行ってきた。「持続的農業」という単語には「何をもって持続的であるのか」という疑問が常に生じる。調査村における調査では、これまで生態学視点から見た「持続性」については、チャ栽培園の構造と人々の管理とのかかわりについて調査することで評価してきた。今年度の成果発表では、並行して行ってきた社会経済的調査からも、人々が一見牧歌的な生活を行っているようで、1) アグロフォレストリーという柔軟性の高い土地利用形態を維持し、2) 地域外も含めたネットワークの構築を適宜行うことによって、彼らの生業の「持続性」を保持していることを明らかにした。</p> <p>他方、こうした東南アジアの事例と比較し、日本の山間地においては過疎・高齢化による労働力確保の困難さ、また拡大した植林地が環境に及ぼす負荷が課題となっている。これらの問題について聞き取り調査を行うことができた。愛媛県において過去の資源利用の変遷について調査を行い、森林が生み出す経済的価値の短期的な変化について明らかにした。今後「景観」ということばをキーワードにこうした生業・集落構造の変化とその要因を明らかにすると同時に、森林減少が続く東南アジア・森林面積は増加しているが経済的価値を生み出さないため劣化が著しい日本の山間地、それぞれの地域史について研究を進める。</p> <p>ラオスにおける発酵食品についても引き続き調査を行った。発酵食品の生産には自然環境・生業・周囲から入手可能な植物資源とそれぞれに付随する微生物が大きく関係している。生業の変遷も含め、生産方法・利用について重要な情報を得ることができた。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）</p> <p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>

【学会発表】

Ayako SASAKI, Production and Consumption of Fermented Tea in Monsoon Asia, *International Workshop on Nature, Society and Microbes of Traditional Fermented Foods*. 24 Aug. 2024: Sabah, Malaysia.

Ayako SASAKI, The function of “Semi-naturalized Tea Trees” in the Formation of Biocultural Landscapes in Mountainous Areas of Monsoon Asia, *Universiti Malaysia Sabah - Nagasaki University 2nd Joint Symposium on Planetary Health: Food, Culture, Community & Environment*. 9 Sep. 2024: 名古屋

佐々木綾子, 「山で生きる」ータイ北部山地におけるアグロフォレストリーの変遷と社会的背景, シンポジウム「アグロフォレストリー研究の射程」(2025年1月24日): 筑波

佐藤杏香, 五十川祐一郎, 丹羽諒, 島田昌也, K. Sengphaxayalath, 砂野唯, 佐々木綾子, 山本宗立, 横山智, 岩橋 均, 中川智行「ラオスの餅麴文化の科学的解析に向けた餅麴の発酵微生物的特徴の評価」日本農芸化学会 2025 年度大会 (2025 年 3 月 5 日): 札幌

S. YAMAMOTO, A. SASAKI, K. SENGPHAXAYALATH, S. YOKOYAMA, Processes of Producing Rice Fermentation Starters, Wine, and Liquor in Phongsaly and Luang Namtha Provinces, Laos. 日本熱帯農業学会第 137 回講演会 (2025 年 3 月 19 日): 神奈川

【所員発令を受けている教員のみ回答】

当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。

※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 25日

生物資源科学部長 殿

氏 名 園江 満

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 タイ文化圏における生態資源利用に関する在来知・在来技術に係る総合的地域研究 生命受容に基づく人間家畜相互関係の成立と深化に関する学融合的パラダイムシフト 東北タイ・メコン河中流回廊における多民族文化圏の生活誌</p>
<p>2 研究概要 令和6年8月6日から18日および令和7年1月2日から6日の2回ラオス人民民主共和国において現地調査を実施し、同国ファパン県における諸民族の言語・在来技術等に係る参与観察・インタビューを通じて得られた情報並びに関係機関より入手の資料の分析から「東南アジア大陸部における人びととミツバチ資源の利用」ほかを執筆した。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>(論文等)</p> <p>1. 東南アジア大陸部における人びととミツバチ資源の利用, 園江満, 『vesta (食文化誌ヴェスタ)』, 査読有, 第134号, 20-23, 2024</p> <p>2. 今とむかしの子どものための「面白い!」のために, 園江満, 『BIOSTORY』, 査読有. Vol.42, 109, 2024</p> <p>3. ラオスにおけるハリナシバチ生産物の伝統楽器制作への利用, 園江満, 『熱帯農業研究』, 査読無. 第18巻別号1, 49-50, 2025</p> <p>(著書)</p> <p>1. Practices and Traditions of Bio-resource Management in the Tay Cultural Area; Between Upland and Lowland. SONOE, Mitsuru, Cairns, Malcolm (ed.) Farmers Innovation and Best Practices by Shifting Cultivation in Asia-Pacific, 査読有, Cab Intl., 近刊。</p> <p>2. 東南アジア大陸部における牛車の社会史: メコン河沿岸地域を中心として, 園江満, 『牛車の博物誌』編集委員会(編)『牛車の博物誌』 査読有, 誠文堂新光社, 近刊。</p> <p>(学会発表等)</p> <p>1. Social-history of Oxcart in Mainland Southeast Asia: Focuses on Mekong Corridor. SONOE, Mitsuru ナコーンパノム大学主催国際シンポジウム Songkhram Watershed Sustainable Development: A DD Approach, 2024</p> <p>2. ラオスにおけるハリナシバチ生産物の伝統楽器制作への利用, 園江満, 日本熱帯農業学会第137回講演会, 2025</p> <p>(メディア報道)</p> <p>1. 共生学 異文化と共生のカギ探る, 講義の鉄人, 読売中高生新聞, 第512号, 21, 2024</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7 年 3 月 13 日

生物資源科学部長 殿

氏 名 黒 滝 哲 哉

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題</p> <p>1: 日本史学史における平安時代史研究の位置づけ</p> <p>2: 近代科学・技術の相対化—前近代製鉄史を題材に—</p>
<p>2 研究概要</p> <p>1 について</p> <p>現在、投稿論文を作成中。急ぎ投稿する予定。まずは平安時代史における諸問題を解決し表記課題に応じる計画。授業でもこの間の問題を述べて、生物資源科学との接点を模索しながら、研究を進めている。</p> <p>2 について</p> <p>この課題を達成するため、まずは、職人のあり方を職人史としてまとめ「職人学」を構築することを目指し、その成果はすでに発表済み。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）</p> <p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>「職人学原論」の構築へ向けて—大学教育における序論として—『刀剣美術』</p> <p>公益財団法人日本美術刀剣保存協会 査読あり 2頁から10頁 24年10月</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。</p> <p>※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和7年3月4日

生物資源科学部長 殿

氏 名 須江 隆

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 南宋・洪邁『夷堅志』支志卷の史的研究活用に向けた史料性及び全容の解明</p>
<p>2 研究概要</p> <p>南宋・洪邁『夷堅志』支甲巻4に所収の逸話の解説・分析を行い、各逸話の見える化をはかるために、キーワードや登場人物などの情報を抽出して一覧表化するとともに、訳注稿の作成・公表に向けた基盤を構築した。</p> <p>また解説・分析した逸話を史的研究に活用して、宋代の相互扶助のかたちを明らかにし、当時における誰もが幸福に暮らせる社会像が、どのようなものだったのかについて呈示するための論考を執筆した。本稿で呈示された中国宋代の「共助」のかたちに関するいくつかの事例に、時代や地域を超えた比較史的な視点から触れることで、現代を生きる我々はどうなのか、どうあるべきなのか、現実を見つめなおせる成果をあらわせた。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）</p> <p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>宋代「共助」のかたちと「幸福」観一、須江 隆、『福祉の世界史』有斐閣、査読有、最初と最後の頁は未定、2025年刊行予定</p> <p>南宋・洪邁『夷堅志』の史的研究活用に向けて（八）、須江 隆、小島浩之、榎並岳史、津田資久、高橋 亨、『東京大学経済学部資料室年報』、査読無、第13号、1頁～30頁、2023年</p> <p>南宋・洪邁『夷堅志』の史的研究活用に向けて（七）藤本 猛、梅村尚樹、須江 隆、『京都女子大学大学院文学研究科研究紀要 史学篇』、査読無、67頁～92頁、2023年</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。</p> <p>※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7 年 12 月 16 日

生物資源科学部長 殿

氏 名 森 長 秀

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題 社会福祉法制における行政救済制度および成年後見制度の分析・検証
2 研究概要  関東近県の自治体、関連行政機関ならびに民間福祉団体等への調査および資料分析
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。
「地域福祉と包括的支援体制」（新・社会福祉士シリーズ 10）山本美香編集（弘文堂 2026） （第 8 章「福祉財政」を単独執筆）  「権利擁護を支える法制度」（新・社会福祉士シリーズ 18）福田幸夫・森長秀編集（弘文堂 2025） （第 1 章「法を学ぶ基礎」・第 4 章「権利擁護と行政法」を単独執筆）
【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/> 当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 31日

生物資源科学部長 殿

氏名 真島 顕子  
研究所等名 国際地域研究所  
(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題 言語システムに起こる変化の要因を探る
------------------------------

## 2 研究概要

本研究は、言語システム（英語）に起こる変化の要因を、教育分野と英語学分野で調査することを目的とした。

教育分野においては、学生の自律的な学習を支援し、第二言語習得を促進する仕組みとして、令和5年度の研究から引き続き、申請者が授業で使用している「評価シート」がもたらす教育効果を経年調査した。「評価シート」とは、成績表を授業内で活用する試みである。2022年度からのアンケート調査において、いずれの年度においても大学における使用者の満足度は89%以上と高い評価を得ていたが、同じ大学で継続的に調査を行なっておらず、新規性による評価の高さである可能性も存在した。従って、2024年度の調査では、2023年度に引き続き日本大学生物資源科学部にて評価シートを使用し、同じ質問項目を使用して使用者に満足度調査を行なった。加えて、自由記述に対してテキストマイニングを行い、具体的な記述内容の傾向を調査した。

表1 2024年度アンケート結果（日本大学生物資源科学部）

総合評価はわかりやすいか	わかりやすい (96%)
評価シートは学習進度の確認に役立っているか	役立っている (93%)
スタンプ制度は挙手による発言を促進していると思うか	そう思う (91%)
学習態度とスタンプの数は相関があると思うか	ある (55%) + ある程度ある (36%)

表1が示すように、2024年度の調査結果も全ての質問項目において90%以上の肯定的な回答を得ることができた。2023年度同様クラスごとに割合が異なることはなかった。テキストマイニングを用いた調査からも「挙手・予習・積極・できる・機会・増える」や「評価シート・スタンプ・意欲・良い」などの肯定的な単語の結びつきが確認され、自由記述においても同様の肯定的な記述を見ることができた。

以上の成果をまとめ、口頭発表を行なった。2点目の研究成果物においては、発表内容の一部において、「協働する力」を育てるために評価シートをどのように活用できるか検討した。評価シートが紙媒体であることや、高評価は授業内容の工夫による可能性もあることから、今後も改善の余地があると考え、学生の自律的な学習に効果的につながるよう、継続的に評価シートの改善及び教育効果の調査を進めていきたい。

次に、英語学分野においては、代名詞のシステムに起こった変化を、イギリス・East Anglia 地方の方言に注目して調査を行なった。East Anglia 方言の代名詞には、標準語に見られる使用法とは異なる使用法が多く見られる。特に特徴的であるのは、*what* が先行詞を修飾する主要な関係代名詞であるという点である。本用法では、*what* は先行詞に人でも物でも取ることができ、古くは1830年に出版された Robert Forby による *The Vocabulary of East Anglia* に例を見ることができ（“The woman *what* came yesterday” (vol. I, p.138)）。

2024年度の調査から、*what* は Norfolk の唯一の関係詞と説明されることもあるが、資料によっては他の関係詞も見られること、同地方では代名詞類全般に使用法が標準用法と大きく異なる特徴があること、同じ西ゲルマン語に属する Afrikaans 語において単体で使用される関係詞としては *wat what* が唯一の関係代名詞であること、例が多く見られるようになる前の時代、Norfolk は比較的大きな都市を擁し、国際的な環境にあったことを考えると、他言語や他方言との言語接触等がもたらした代名詞内の機能範疇の再構成が、当該用法を生み出した可能性を考えることができるかもしれない。研究調査内容を整理し、成果発表を行なった。

## 3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）

※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。

※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。

真島顕子, 大墨礼子, 2024, 評価と指導の一体化: 評価シートを用いた評価のメタ認知による学びに向かう力育成の一事例, 日本教育工学会研究報告集第3号, 257-263, 査読無  
石田毅, 真島顕子, 2025, 協働するためのコミュニケーション能力の育成: co-teachers による team-teaching の一事例紹介, 英語教育実践研究会会報「英語実践研究」, 第8号, 掲載予定  
真島顕子, 2025, 英語の代名詞システムにおける変化の要因について, サレジオ工業高等専門学校研究紀要, 第51号, 査読無, 掲載予定

【所員発令を受けている教員のみ回答】

当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。

※同意いただける場合はチェックをお願いします。

※各項目のスペースは, 記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には, ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和 7年 3月 28日

生物資源科学部長 殿

氏 名 須賀 真以子

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題 1980年代日本文学における物語構造の研究—領域横断性と「定型」への志向について—</p>
<p>2 研究概要 本研究は1980年代の日本文学を対象とし、その領域横断性と定型への志向という、一見相反する傾向を探究するものである。令和6年度は前年度の個人研究課題に引き続き、1980年代という時代状況への問題提起を、文学作品における物語利用の観点から探ることとした。 具体的には、古井由吉の短篇小说「夜はいま」について、狂気表象に込められた時代への問題提起という観点から分析し、研究ノートとしてまとめた(「<b>「浸蝕」と「凝固」——古井由吉「夜はいま」にみる狂気の表象——</b>」)。古井作品にみられる狂気表象は、その主体の性別によって異なるが、1984年発表の「夜はいま」では二様の狂気表象が交差するという新たな展開が見いだせる。このような狂気の描かれ方が、80年代という「不景気」の時代、その背後にある「戦後」という時代に対する問題提起となっていると結論付けた。 また、昨年度の海外シンポジウムで発表した中上健次『日輪の翼』(1984)についての論をブラッシュアップし、成果を発表した(「<b>中上健次『日輪の翼』論—ツーリズムとモビリティの観点から</b>」)。本成果を元に、3月中に論文を投稿する予定である。 他に、神奈川近代文学館や世田谷文学館への調査出張を通じて、戦後日本文学全体の潮流における80年代という時代の様相、および物語利用の傾向を探った。さらに、所属学会である昭和文学会の会務委員会活動を通じ、近現代文学研究者と広く交流を持つ機会を得、最新の研究動向についての知見を広げた。 以上のように、文学表象における時代への問題提起のありようを探ることは、現代社会と文化表象との相互関係を探る一助とすることができる。今年度の知見を基に、次年度も引き続き「物語」や「定型」と現代日本文学との関わりを探っていきたい。</p>
<p>3 研究成果物(論文、著書、学会発表、知的財産権等) ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>・研究ノート 「<b>「浸蝕」と「凝固」——古井由吉「夜はいま」にみる狂気の表象——</b>」(「人間科学研究」第22号、133—146頁、査読有、2025年3月) ・研究発表 「中上健次『日輪の翼』論—ツーリズムとモビリティの観点から」(2025年3月1日、日本近現代文学・教育研究会※Zoomによるオンライン形式)</p>
<p>【所員発令を受けている教員のみ回答】 <input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。 ※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部個人研究費実績報告書

令和7年3月28日

生物資源科学部長 殿

氏名 山内綾子

研究所等名 国際地域研究所

下記のとおり報告いたします。

<p>1 研究課題-① 大学における「性の多様性」授業の教育効果</p>
<p>2 研究概要 当研究は、大学英語教育において「性の多様性」をテーマとした授業を行い、その教育的効果を検証することを目的とした。近年、ジェンダーやセクシュアリティに関する意識の変化が進む中で、大学教育の中でもこれらのテーマを積極的に取り上げる必要性が高まっている。本授業では、英語教材として、女性市民運動家の伝記やLGBTQ当事者の体験を語る動画を取り上げ、学生が性の多様性について英語で学び、考察する機会を設けた。 授業では、ジェンダーに中立的な代名詞 "they" の使用が広がりを見せていることにも着目し、従来の "he/she" との違いや、その社会的背景についても取り上げた。学生たちは、これまでの英語学習では触れることのなかった言語変化の意義や、背景にある多様な価値観について理解を深めた。さらに、授業後の意見記述やディスカッションを通じて、性の多様性に対する自らの意識の変化や葛藤を言語化する姿が見られ、学習効果が見て取れた。 加えて、入学時点でのジェンダー意識に関する簡易なアンケートも実施し、学生の初期段階の意識と、授業後の反応を比較することで、授業の影響を多角的に捉えることを試みた。これらの結果から、「性の多様性」に関するテーマは英語教育の中で十分に扱い得る内容であり、言語学習と価値観形成を同時に促す有効な教育手段となり得ることが示唆された。</p>
<p>3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等） ※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。 ※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
<p>上記の研究は、令和6年度内の発表を目指して準備を進めていたが、授業実践後の分析および整理に想定以上の時間を要し、今年度中の発表には至らなかった。 今後は、研究成果をさらに精査した上で、令和7年度中に論文もしくは教育実践報告として発表できるように努めたい。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

# 令和6年度 日本大学生物資源科学部所員個人研究費実績報告書

令和7年2月25日

生物資源科学部長 殿

氏名 野村 正弘

研究所等名 国際地域研究所

(所員発令を受けている教員のみ記載)

下記のとおり報告いたします。

1 研究課題	新生代有孔虫化石による層序と古環境の解析 博物館の展示・教育等に関する研究
2 研究概要	<p>これまで古東京湾の更新統堆積物について、産業技術総合研究所および研究協力者と研究を進めてきた。今年度は、古東京湾に関連した古相模湾の堆積物（群馬県明和町、茨城県阿見町・常総市の試料）について微化石に関する研究を行い、下記の成果を公表した（①～④）。</p> <p>現在は、茨城県内の地表に露出する古東京湾堆積物（茨城県霞ヶ浦周辺）についての論文化が進行中である。さらには、古東京湾の基盤となる群馬県南東部の中新統（館林・明和・新田・尾島）ポーリングコア試料について研究が進んでいる。</p> <p>もう1つの研究課題である博物館の展示・教育では、博物館の展示パネルに関する調査結果の論文化が完了し公表した（⑤）。</p>
3 研究成果物（論文、著書、学会発表、知的財産権等）	<p>※例えば論文の場合には、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。</p> <p>※原則、本年度に行った研究に関する成果物を記載いただくこととしますが、関連した成果物がある場合は、研究課題名や発表年にかかわらず、記載してください。</p>
【論文】	<p>①群馬県邑楽郡明和町で掘削された地盤沈下観測井の更新統産介形虫化石：小沢広和・金子 稔・石川博行・野村正弘，群馬県立自然史博物館研究報告，査読有，28号，81-93，2024年</p> <p>②群馬県邑楽郡明和町で掘削された地盤沈下観測井の更新統産有孔虫化石：金子 稔・石川博行・野村正弘・小沢広和，群馬県立自然史博物館研究報告，査読有，28号，217-221，2024年</p> <p>③茨城県阿見町島津の更新統下総層群から産出した浮遊性有孔虫化石：野村正弘・金子 稔・石川博行・齋藤綾香・小沢広和・加藤太一，茨城県自然博物館研究報告，査読有，27号，53-57，2024年</p> <p>④茨城県常総市内守谷町玉台橋付近の上部更新統木下層産貝形虫化石：小沢広和・金子 稔・石川博行・野村正弘・加藤太一，茨城県自然博物館研究報告，査読有，27号，11-24，2024年</p> <p>⑤博物館における文字解説パネルの現状：神頭元気・野村正弘，メディアと情報資源：駿河台大学メディア情報学部紀要，査読無，31巻1号，25-32，2024年</p>
【所員発令を受けている教員のみ回答】	<p><input checked="" type="checkbox"/>当該報告書をホームページで公開することに同意いたします。</p> <p>※同意いただける場合はチェックをお願いします。</p>

※各項目のスペースは、記載量に応じて大きさを変更してください。

※1枚に収まらない場合には、ページを追加してください。

令和6年度 所員等一覧（敬称略）

令和6年4月1日付

所 長	石 田 正 美	濱 田 龍 義
運営委員	井 村 喜 之	森 長 秀
運営委員	宮 坂 加 理	横 山 安紀子
運営委員	加 藤 太	スミス コルム
運営委員	片 上 敏 喜	真 島 顕 子
運営委員	飛 田 哲	赤 嶺 新太郎
運営委員	福 田 聖 子	須 賀 真以子
	松 本 礼 史	吉 田 一史美
	ロイ キンシュック	山 内 綾 子
	倉 内 伸 幸	遠 藤 健 治
	佐々木 大	熊 谷 圭二郎
	大 石 敦 志	野 村 正 弘
	小 野 洋	松 田 淑 子
	川 手 督 也	阿 部 江 子
	清 水 みゆき	小 林 あす香
	高 橋 巖	
	宮 部 和 幸	
	阿久根 優 子	
	久保田 裕 美	
	菊 地 香 夫	
	友 田 滋 夫	
	佐 藤 奨 平	
	菅 沼 桂 子	
	須 永 豊	
	渡 邊 志	
	山 下 哲 平	
	李 裕 敬	
	佐々木 綾 子	
	鈴 木 祥 平	
	園 江 満	
	兼 中 裕 美	
	北 脇 実千代	
	黒 滝 哲 哉	
	小 堂 俊 孝	
	近 藤 直 樹	
	阪 本 久美子	
	須 江 隆	

研究補助員

事務職員

国際地域研究所紀要 令和6年度

---

令和8年2月13日発行

編集・発行 日本大学生物資源科学部国際地域研究所  
神奈川県藤沢市亀井野 1866

本書はオープンクローズ戦略に基づき、各所員が掲載承諾したものを掲載しています。